

物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和５年度実施計画分）

（千円）

実施計画				実績							所管課
No.	交付金対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	総事業費	国庫補助	交付金	その他	事業 始期	事業 終期	事業成果・評価 ①実績・成果（定量的または定性的） ②評価・検証	
1	住民税非課税世帯への物価高騰くらし応援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2680世帯×70千円 事務費 4552千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （2680世帯）	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	173,026,752	0	173,026,752	0	R5.12	R6.3	①対象2,457世帯に対し給付金を支給した。（令和6年1月に支給を開始した。） ②物価高騰による家計への影響を特に受けやすい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	低所得世帯への物価高騰くらし応援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 ②令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 70,000千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 700世帯×100千円 事務費 1,367千円 ・需用費（事務用品等） 110千円 ・役務費（郵便料等） 202千円 ・業務委託料 1,055千円 ④令和５年度分の住民税均等割のみ課税世帯（700世帯）	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	59,422,703	0	59,422,703	0	R6.1	R7.1	①対象584世帯に対し給付金を支給した。（令和6年3月に支給を開始した。） ②物価高騰による家計への影響を特に受けやすい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】※こども加算分	①物価高が続く中で令和５年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付加算として、18歳以下の児童1人当たり5万円の支援を行うことで低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②令和５年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童への給付金及び事務費 ③給付金額 16,500千円 ・令和５年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童数 330人×5万円 事務費 346千円 ・需用費（事務用品等） 22千円 ・役務費（郵便料等） 23千円 ・業務委託料 301千円 ④令和５年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童（330人）	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	13,714,069	0	13,714,069	0	R6.1	R7.1	①対象児童265人の各世帯に対しこども加算を支給した。（令和6年3月に支給を開始した。） ②物価高騰による家計の影響を特に受けやすい低所得子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
10	地域応援商品券・デジタル地域通貨発行事業	①物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、市内事業所での消費喚起を図るため、市内登録店舗で利用できるプレミアム付き商品券及びプレミアム付きデジタル地域通貨を発行し、物価高騰の影響による落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②③委託料136,474千円 ・商品券（プレミアム分） ③3千円×31,000人＝93,000千円 ・デジタル地域通貨（プレミアム分） ③1千円×20,000口＝20,000千円 ・事務手数料一式 23,474千円 消耗品費 10千円 ④市内取扱店舗で買い物をする住民等	プレミアム分利用額100,000千円	126,175,440	0	93,727,000	32,448,440	R5.12	R7.2	①プレミアム分利用額105,586千円（商品券79,618千円、デジタル地域通貨25,968千円） ②物価高騰の影響により落ち込んだ地域経済に対して消費喚起を図り、事業者、消費者を支援することができた。	産業政策課
合 計				372,338,964	0	339,890,524	32,448,440				